

2022年度中小企業・地域活性化施策 に関する意見・要望 (概要)

2021年7月16日
日本商工会議所

基本的考え方

- 地域経済や雇用を支えている中小企業は、昨年来、未曾有のコロナの影響を受け続け厳しい経営状況にある。
- 「感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立」に向け、ワクチン、医療体制の拡充、中小企業支援が重要。
- 「ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得」に向け、観光関連産業の再活性化、中小企業のビジネスモデルの転換・生産性向上支援、事業承継・創業、DXの推進、小規模事業者の挑戦への後押しの強化が必要。
- 「アフターコロナでの競争力強化」に向け、新たな産業政策、グリーン化、グローバル化、知財活用が重要。
- 以上を踏まえ、2022年度施策に関し下記を要望する。早急に対応すべき事項は、今年度中の執行を要望する。

重点要望事項

I. 感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現

1. ワクチン接種の加速化、検査・医療提供体制の拡充と水際対策の徹底
2. 経済的苦境にある中小企業等への支援
3. 足元の経済回復に向けた道筋の提示

II. ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得

1. 危機的状況に直面する観光関連産業の再活性化
2. 中小企業のビジネスモデル転換・生産性向上支援
3. 事業承継・引継ぎ、創業・ベンチャー支援
4. 中小企業のDXの推進
5. 小規模事業者の挑戦への後押しの強化

III. アフターコロナでの競争力強化

1. 新たな産業政策の立案・実行
2. 2050年カーボンニュートラルに向けた対応
3. 海外ビジネス展開支援
4. 知的財産権のビジネスへの活用支援の強化

要望事項

IV. 中小企業の活動を支える事業環境整備

1. 中小企業政策の新たなKPIの達成に向けた道筋の明確化
2. 大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進
3. 雇用・労働政策
4. デジタルガバメントの推進
5. 中小企業における健康経営の普及・促進
6. 2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等

V. 新たな地方創生の展開

1. 地方創生、地域資源活用
2. 民間主導のまちづくりの促進
3. 強靱な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進
4. 地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化

VI. 大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

1. 令和3年7月1日からの大雨による災害からの早期復旧
2. 大規模自然災害からの早期復旧
3. 東日本大震災からの復興

I. 感染の再拡大防止と社会経済活動の完全両立の実現

1. ワクチン接種の加速化、検査・医療提供体制の拡充と水際対策の徹底

- (1) ワクチン接種の加速化（グランドデザインとロードマップの明示を）
 - 接種優先順位の弾力化、職域接種や中小企業による共同接種の連携による一般接種の加速化、感染リスクの高いエリアからの重点接種の実施など、ワクチン接種のグランドデザインの早期明示
- (2) 職域接種、中小企業の共同接種を確実に実施する環境整備と支援強化
 - 商工会議所の職域接種の迅速承認と確実なワクチン供給により中小企業へのワクチン接種を実施可能とする環境の整備
 - 商工会議所が地方自治体の委託を受けて実施する中小企業の共同接種について、確実なワクチン供給により、中小企業へのワクチン接種を実施可能とする環境の整備
 - 中小企業の共同接種の実施者に対する国費による費用支援など、中小企業の共同接種スキームの早期明示
- (3) ワクチンパスポートの導入促進
- (4) 変異株等に対応した検査・医療体制の拡充と水際対策の徹底
- (5) 国産ワクチン・治療薬の開発・生産・供給の実現

2. 経済的苦境にある中小企業等への支援

- (1) 協力金や月次支援金の迅速な支給・手続きの簡素化
- (2) 雇用調整助成金の特例措置の現行水準での延長
- (3) 資金繰り支援のさらなる強化
 - 政府系金融機関による無利子・無担保融資の推進、返済猶予等既往債務の条件変更、資本金劣後ローンの推進、積極的な新規融資の推進、信用保証協会を中核とした金融機関の事業者へのモニタリングを踏まえて経営支援を行う事例の全国展開
- (4) 中小企業の円滑な事業再生の推進
 - 中小企業版の私的整理のガイドラインの早期策定、経営者保証に関するガイドラインにおける廃業特則等の早期策定
 - 事業再生を図る中小企業のチャレンジを支援する補助金の創設

3. 足元の経済回復に向けた道筋の提示

- (1) 国民や事業者が希望を持てる将来への道筋の明示
 - アフターコロナの経済回復に向けた道筋の明確化
- (2) 効果的なまん延防止等重点措置の活用と、攻めの感染対策の実施
 - 緊急事態宣言は最終手段であり、まん延防止等重点措置の最大限の有効活用
 - 感染予防のために遵守すべき活動や多少制限を緩めても問題ない活動基準の作成、事業者ガイドラインの改訂・徹底
 - 感染対策の第三者認証を受けた事業者への営業時間短縮要請などの活動制限を緩和できる基本スキームを国が早急に策定・明示し、全国展開を。

II. ワクチン普及を見据えた需要の喚起・獲得に向けた支援

1. 危機的状況に直面する観光関連産業の再活性化

- (1) ワクチン接種の普及状況等を踏まえた旅行・観光需要喚起策の推進
○県内旅行割引支援等の域内需要喚起策の拡大、GoToトラベルの見直し、法人需要の喚起、旅行・観光需要の平準化の促進
- (2) 誘客促進に向けた地域の観光魅力向上と受入れ環境の整備支援
○地域資源活用と多様な主体の連携による誘客コンテンツの開発支援、観光の高付加価値化に向けたインフラの整備支援
- (3) インバウンドの回復期を見据えた受入れ態勢の整備
○国際往来の再開に向けた出入国管理体制の構築と感染防止対策の充実、地域プロモーションと受入れ環境整備

2. 中小企業のビジネスモデルの転換・生産性向上支援

- (1) ビジネスモデルの転換等の挑戦の後押し（販路開拓、商品開発、設備投資、研究開発、事業再構築、新事業展開等）
- (2) テレワーク導入・定着支援の拡充（人材確保等支援助成金の拡充、デジタル機器の導入促進）
- (3) オンライン販売・商談会等、非対面でも可能な販路開拓の推進（ECサイト、オンライン展示会・商談会等）
- (4) 規制緩和（許認可手続きの簡便化、在庫酒類の持ち帰り用販売等規制緩和の再適用）
- (5) 官公需の受注機会の確保

3. 中小企業の円滑な事業承継・引継ぎ、創業・ベンチャー支援の推進

- (1) 円滑な事業承継・引継ぎ支援の推進
- (2) 創業・ベンチャーへの支援

4. 中小企業のDXの推進

- (1) 中小企業の生産性向上に資する、身の丈にあったデジタルツールの実装支援（IT導入補助金の推進・改善）
- (2) 中小企業の実務とデジタル技術の両方に通じ、中小企業のデジタル化を支援できる専門人材の育成、確保ならびに派遣・マッチングの支援
- (3) テレワークの導入・定着支援の拡充
- (4) 非対面でも可能な販路開拓の推進
- (5) オンライン取引・手続きの促進（中小企業共通EDI、金融EDI、ネットバンキング、電子記録債権等の促進、API連携の推進等）
- (6) キャッシュレス決済の推進
- (7) 補助金申請手続きのオンライン化の支援体制の強化、
- (8) セキュリティ対策の普及推進

5. 小規模事業者の挑戦への後押しの強化

- (1) 小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金等）の継続・拡充
- (2) 地域力活用新事業創出支援事業の継続・拡充
- (3) 専門家派遣等事業、経営相談体制強化事業の拡充
- (4) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業の継続
- (5) マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充
- (6) 商工会議所等による小規模企業へのDX支援および経営支援業務におけるDX推進
- (7) 補助金申請手続きのオンライン化への移行を円滑に遂行するための支援体制の強化
- (8) 中小企業・小規模事業者の事業継続・再構築等を支援する商工会議所の経営相談体制の強化（地方交付税の拡充等）

Ⅲ.アフターコロナでの競争力強化に資する政策

1. 経済効率最優先から社会経済課題の解決と経済成長の両立に向けた「新たな産業政策」の立案・実行

- 経済や医療の安全保障、大都市への人口集中、気候変動・大規模自然災害などコロナ禍で改めて、「社会経済課題」が緊急課題として顕在化した。社会経済課題の解決には、経済効率最優先というわけにはいかず、従前のマーケット任せでは解決できない。国が政策立案や財政出動に関与して、「社会経済課題の解決と経済成長の両立」に取り組む必要がある。
- 国力の強さ・豊かさを示す指標として、グロスGDPと併せて、今や世界第25位にまで落ち込んだ「1人当たりGDP」の国家目標を設定し、その向上に向けP D C Aを回す必要がある。

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた対応

- (1) 中小企業による地球温暖化対策に向けた取組推進
 - カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化効果の高い設備への転換・導入などグリーン対応補助金の新設・拡充
 - 省エネと併せ経営改善・生産性向上に繋がる、設備投資への補助、税制・資金調達上の優遇措置の実施
 - 中小企業向け個別コンサルティングおよびガイドブックの提供
- (2) 「3E+S」を前提とした、企業の成長に資する2030年・50年エネルギーミックス/エネルギー・環境政策の実現（「経済と環境の好循環」「カーボンニュートラル」を目指す革新的イノベーションの推進）
 - 2050年カーボンニュートラルに必須である、革新的イノベーションに取り組む企業に対する強力な支援
 - 洋上風力発電に関し、サプライヤーの競争力強化などを含めた戦略的な推進
 - 政府が前面に立った原発政策の推進、および、原発関連産業・人材育成の推進

3. 海外ビジネス展開支援

- (1) 海外ビジネス展開支援、特に電子商取引（EC）等を活用した海外への販路開拓支援
 - JAPAN MALL事業の推進、ECサイト構築、ECモール出店、オンライン展示会出展へのサポート・費用の助成拡充など、支援体制の更なる強化
 - 中小企業の海外展開普及啓発のためのガイダンス・講習会開催、ガイドブック作成等のための予算措置・拡充
- (2) 中小企業の海外展開を促進するためEPA・FTAの周知・啓発
 - 日米貿易協定、TPP11、日EU・EPAの活用促進、RCEP発効に向けた周知、特定原産地証明書の電子化の推進

4. 知的財産権のビジネスへの活用支援の強化

- (1) 知的財産権が適切に取引される仕組みの構築
 - 知財取引の適正化に向けた契約ひな形・ガイドラインの普及・啓発
- (2) 中小企業の知財創造を促進する支援体制の強化・官民連携体制の構築
- (3) 知財を用いた資金調達の活性化

IV. 中小企業の活動を支える事業環境整備

1. 中小企業政策の新たなKPI(※)の達成に向けた道筋の明確化

※従業員1人あたりの付加価値額を2025年までで5%向上、中堅企業に成長する企業が年400社以上、全要素生産性を今後5年間(2025年まで)で5%向上、開業率が米国・英国レベル(10%台)、海外展開比率比率を2025年までで10%向上。

- 中小企業に期待される役割・機能を4類型に分類し、類型ごとに応じたきめ細かな支援策の検討・実施
→地域コミュニティ型、地域資源型、サプライチェーン型、グローバル型

2. 大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築の取組推進

- (1) サプライチェーン全体での付加価値向上や取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大
- (2) 規模・系列等を超えたオープンイノベーションなどの新たな連携の促進
- (3) 取引価格適正化に向けた価格転嫁協議の促進、下請取引対策の徹底などパートナーシップ構築宣言の実効性確保
- (4) 官公需における価格転嫁の徹底
- (5) 約束手形の廃止(現金払いへの変更、ネットバンキングや電子記録債権の活用)に向けた取組の推進

3. 雇用・労働政策

- (1) 中小企業の実態を考慮した最低賃金の決定(経営実態を十分に考慮した明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定)
- (2) 雇用維持の支援(雇用保険会計の財政安定化に向けた取組、業種を超えた再就職に係る個別支援の強化)
- (3) 中小企業が働き方改革関連法に適切に対応するための、法律の一層の周知ときめ細かい支援
- (4) 多様な人材の活躍推進(外国人材、女性、高齢者、障がい者の労働参画・活躍促進)

4. デジタルガバメントの推進

- (1) 行政の対面手続き・書面手続きの抜本的な運用改善、国・地方公共団体を通じたデジタルガバメントの推進
- (2) マイナンバー活用による社会基盤整備、マイナンバーカードの普及促進
- (3) 確定申告データ等を活用した協力金・支援金等の迅速給付の検討・実施

5. 中小企業における健康経営の普及・促進

- (1) 中小企業における健康経営の導入を促進するための専門家(健康経営アドバイザー)派遣支援
- (2) 中小企業が健康経営を推進する専門人材(健康経営アドバイザー)を育成する際の助成措置の創設
- (3) 健康経営優良法人認定を受けた企業に対するインセンティブの拡充(補助金や地方自治体公共調達における加点評価)

6. 2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援

- (1) 政府一体となった取り組みの推進
- (2) 実証実験プロジェクトへの資金面での支援と中小企業等の参画機会確保
- (3) 中小企業等の成長支援に向けた受注機会の確保
- (4) SDGsへの取り組み支援

V. 新たな地方創生の展開

1. 地方創生、地域資源活用

- (1) 地方のサテライトオフィス化、地方移住・定住促進、企業の地方移転など、地方分散化の取組み支援
- (2) RESAS（地域経済分析システム）の搭載情報の拡充、民間には非公開となっている企業情報の自由な閲覧、およびV-RESASの恒久化
- (3) 農林水産業と商工業の連携、地域資源・地域力の活用等を通じた新商品・サービスの開発から国内および海外への販路開拓・拡大までの一貫した支援の継続・拡大
- (4) 地域の歴史教育を含めた「郷土愛」を育む教育、社会課題への気づきと解決する力を養い地域の産業の理解にもつながる「起業家教育」など、初等教育段階からの幅広いキャリア教育の体系的実施

2. 地域主体の豊かな暮らしを実現する民間主導のまちづくりの促進

- (1) 所有者不明土地・低未利用土地の活用に資する制度面・施策面の整備、まちの価値向上にむけた環境整備の推進
- (2) 地域企業が中心となったPPP/PFIの推進による地域経済好循環の実現
- (3) 民間まちづくり推進主体（エリアマネジメント団体、事業者）のまちづくり行政への参加機会の拡大推進
- (4) クラウドファンディング等、民間投資を促進するまちづくり資金調達の多様化と充実の促進支援
- (5) Maasの社会実装モデルとなる実証実験プロジェクトの推進

3. 強靱な国土をつくり、地域の成長基盤を支える社会資本整備の推進

- (1) 大規模災害にあっても人流・物流機能が維持される、強靱な多核連携型国土構築に資する社会資本の整備
- (2) コロナ禍により一層の経営難に陥っている地域の足である公共交通の維持
- (3) 安定的な人流・物流を支え、民間投資の誘発効果が高い交通インフラの国土を俯瞰した戦略的な整備促進
- (4) 生活や地域産業の基盤インフラを経年劣化や災害から守るメンテナンスの担い手の安定的確保
- (5) 公共事業の評価における新たな評価手法（地域産業の発展や地域経済活性化の視点も考慮）の確立・導入
- (6) インフラ分野のDX推進
- (7) 物流分野の人手不足緩和に資する標準化・DX等の推進

4. 地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化

- (1) サプライチェーンの国内回帰・地方立地の推進に向けた国内投資促進事業費補助金の維持・拡充
- (2) 「地域経済牽引事業計画」（地域未来投資促進法）を策定した中堅・中小企業への支援措置（予算・補助金、税制、金融等）、事業規模拡大を目指す中堅企業への支援拡充、規制の特例措置等のさらなる充実
- (3) 地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待される地域未来牽引企業に対する、地域経済牽引事業計画の策定支援
- (4) 中堅企業に対する研究開発等の支援（中堅企業向けSBIRの創設）
- (5) 中堅企業向け信用保証制度の創設

VI. 大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

1. 令和3年7月1日からの大雨による災害からの早期復旧・復興

- (1) 主要幹線道路等、輸送インフラの早期復旧に向けた支援
- (2) コロナ禍からの経営再建途上にある観光関連事業者等の回復の足かせとならないよう風評対策を含めた復旧への最大限の支援

2. 大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応

- (1) 被災事業者の事業再開・雇用維持に向けた支援や販路回復・生産性向上等に資する支援の充実・強化
- (2) BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画の策定推進、優遇措置の拡充、広報活動の強化
- (3) 迅速な復旧に資する損害保険加入の必要性に関する広報活動の強化
- (4) 災害時に地域経済の早期復旧拠点の役割を担う商工会議所会館等における耐震化や建て替え等への支援策の強化による強靱化の推進

3. 東日本大震災からの復興・創生の強力な推進

- (1) 被災地の復興・創生に向けた総合的な支援施策の実現
 - インフラ整備の計画完遂と地域強靱化に向けた拡充
 - 先端産業の集積と観光振興による東北の活力強化
 - 多重苦に直面している被災地事業者への支援の拡充・強化
- (2) 原子力発電所事故の終息に向けた国の不断の努力
 - 風評被害対策の効果検証と継続的な改善
 - 廃炉の加速化と納得のいく損害賠償
 - 汚染土壌・処理水の処分に係る早期・万全の対策